

経営比較分析表（平成29年度決算）

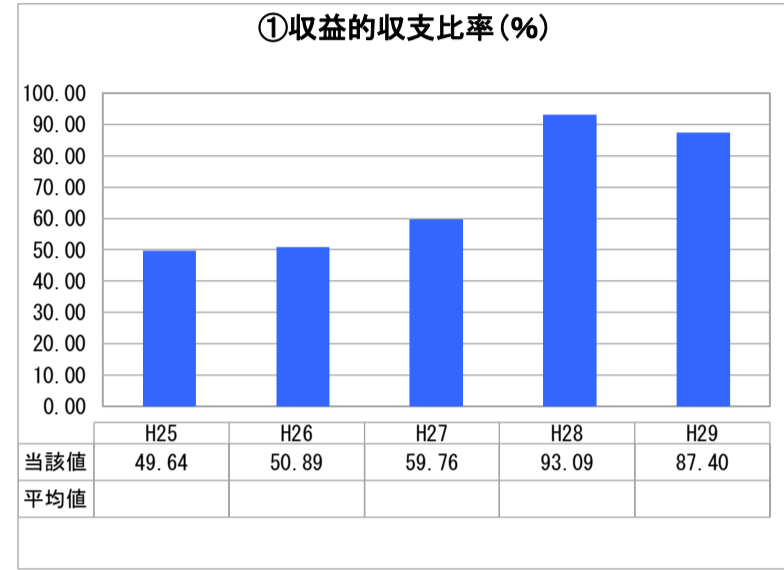
福井県 高浜町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	69.95	91.17	1,890

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
10,558	72.40	145.83
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
7,324	3.36	2,179.76

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【】	平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



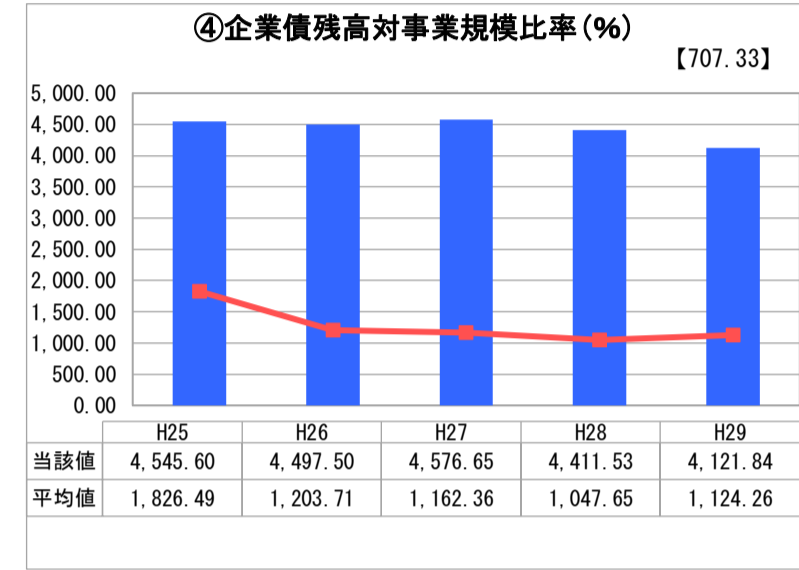
「単年度の収支」



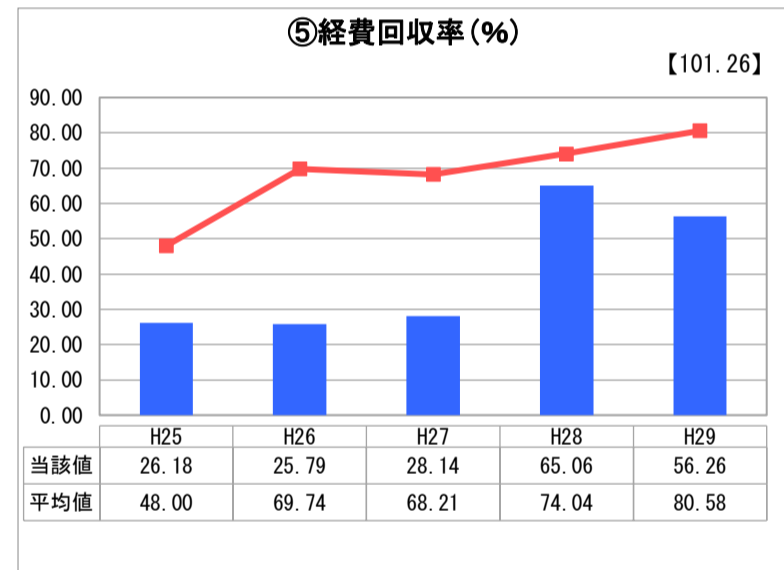
「累積欠損」



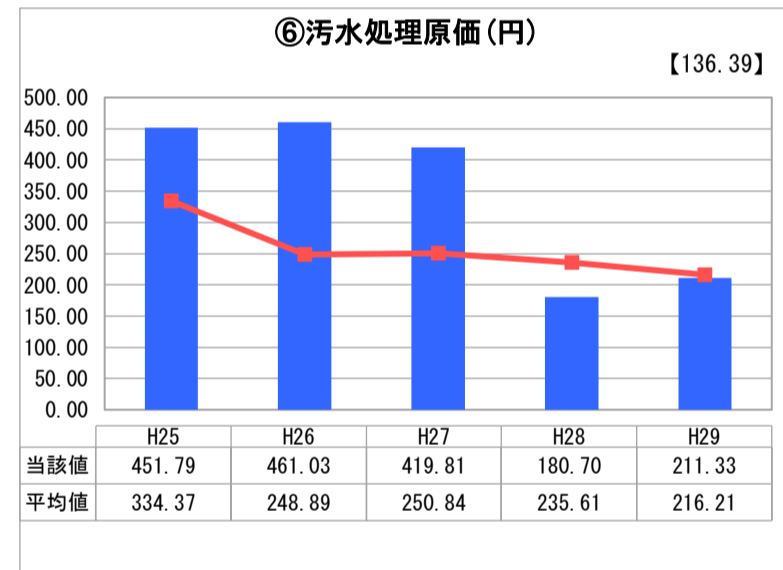
「支払能力」



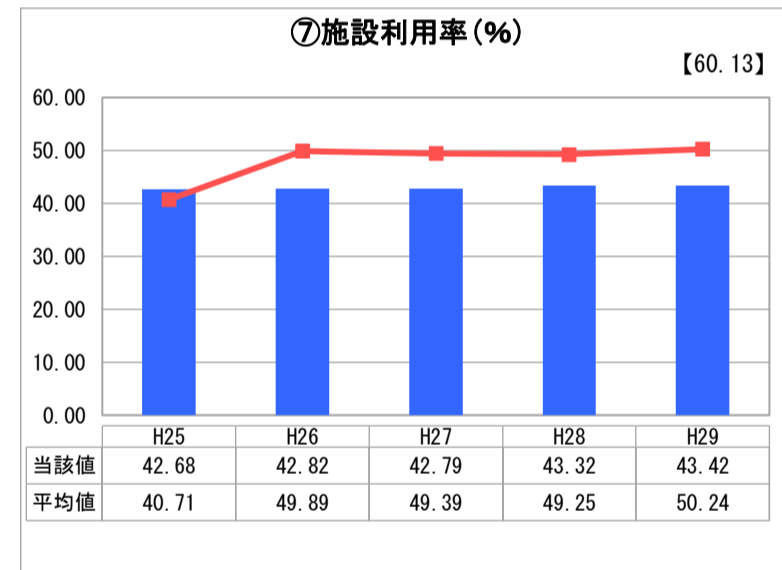
「債務残高」



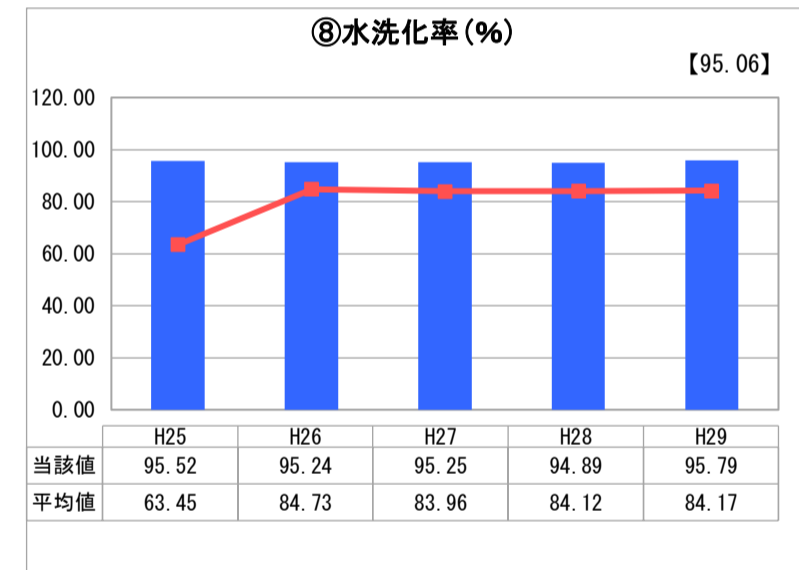
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

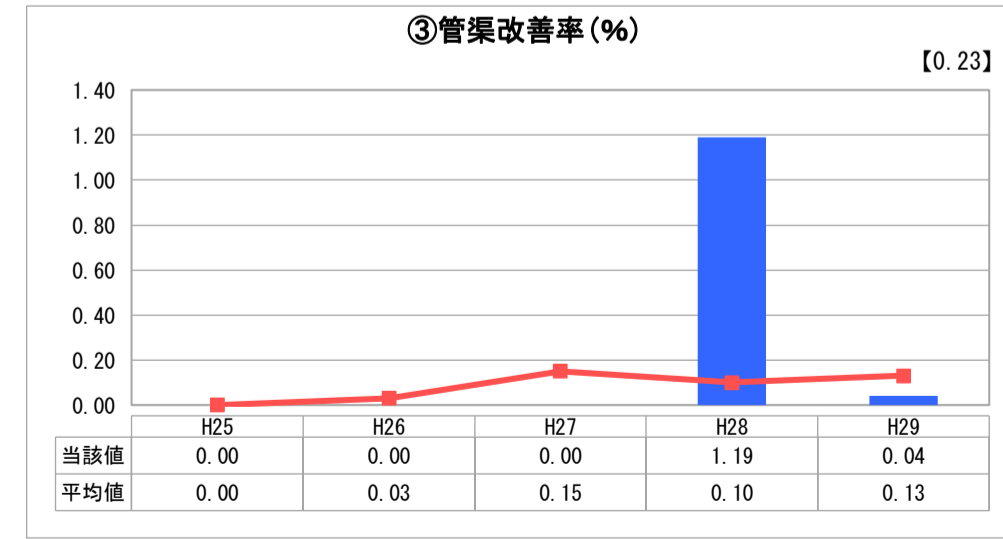
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率及び⑤経費回収率とも100%未満であるが、平成28年度決算より「分流式下水道等に要する経費」に係る繰入れ基準が見直しされたためそれぞれ数値は大きく改善されたが、まだ経費回収率は類似団体の平均値を下回っており、まだまだ現在の営業収益では経営環境は非常に厳しく、一般会計繰入金の補填が必要である。

また、⑧水洗化率はほぼ95%前後で推移しているが、平成30年5月から一部の農業集落排水区域が統合となるため、一時的に使用料収入と維持管理費等の増加になるが、傾向は変わらないので営業費用の可能な限りのコスト縮減等に努めることが何よりも重要である。

⑥汚水処理原価については、類似団体の平均値より下回ったものの全国平均値よりはまだ高い現状にあるため、前述同様の手立てを講じていく。

⑦施設利用率については、平成30年5月から一部の農業集落排水区域が統合となるため、平成29年度決算ではほぼ横ばいのままで、平成30年度決算から5~6%程度上昇するものと予想される。

④企業債残高対事業規模比率については、短期間での投資となっているため、ここ3年ほどは類似団体平均値の約4倍程度で推移している状況であり、今後の投資は限られているが、償還年数が長いことから、しばらくは同様の傾向が続く。

2. 老朽化の状況について

公共下水道は平成11年4月の供用開始であり、管路整備は平成5年度から実施している。

その管路の耐用年数は50年と長く、管路施設がまだ耐用年数に満たないことから、現状として特に管渠の更新・老朽化対策は行っていない。

今後、長寿命化計画を検討し、効率の良い更新・改築を行う予定ではあるが、最も必要なことは、常日頃から管渠の管理点検業務を行い、その時々状況に最も即した更新投資や老朽化対策を計画・実施していくことが肝要と考えている。

全体総括

当町の公共下水道事業は、平時の数倍となる夏期の処理人口を想定した施設規模となっている等の関係もあり、類似団体に比べて各指数は顕著に差がある。特に収支については、使用料だけでは支出に対応できず、一般会計繰入金の補填を必要としている。

従って、前述のとおり今後の対応として、料金の見直しによる使用料収入の増額を目指すと同時に、維持管理費等の営業費用の可能な限りのコスト縮減に努め、一般会計繰入金のより一層の抑制を念頭に置いた適正な運営を心掛けていく。

併せて、既に策定済みの施設長寿命化計画に基づき、各施設の状況に最も即した更新投資や老朽化対策を計画・実施し、長期的に持続可能な公共下水道事業を推進していく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。